令和４年度事業報告

１．組織運営等

財団事務所を新宿区四谷から千代田区麹町に移転し、令和４年 12 月 26 日より新事務所で業務を開始した。また、これに伴い一般財団法人住宅産業研修財団定款第２条の改定を行った。

２．工務店経営研修

優良工務店の会（ＱＢＣ）会員をはじめとする地域工務店経営者等を対象とする研修会、および大工育成塾・大工志塾の修了生等である「大工志」をはじめとした若手工務店経営者並びに起業を志向する若手大工等を対象とする研修について、各１回下表の通り開催した。

開催概要	開催都市等	参加者数
テーマ：「希望の持てる将来展望が次世代の担い手を育てる。」 講　師：一般社団法人職人起業塾 代表理事 高橋剛志 氏 開催日時：令和４年７月 28 日(木)15 時から 16 時 45 分 開催方法：Zoom によるオンライン研修	全国	25 名
テーマ：「古都に学ぶ伝統木造建築技術等－３」 開催日：令和 4 年 10 月 15 日（土）～10 月 16 日（日） プログラム： ①「多坐弥志理都比古神社（おおにいますみしりつひこじんじゃ）本殿建造物公開修復事業」見学 ②　意見交換会「木造建築技術を活かす工務店経営」	奈良	25 名

３．優良工務店の会（ＱＢＣ）

昨年度に引き続き、事務局としてＱＢＣの運営を支援した。令和 4 年度ＱＢＣの活動は下表の通り。

行事等		
5 月 17 日(火)	第１回幹事会	令和３年度活動報告・会計報告等
7 月 6 日(水)	総会・臨時理事会	幹事選任、会長・副会長の互選等
	講演会	企業に経営戦略は有るか 講師：元ノーリツ社長　神崎茂治氏
	懇親会	着席方式（コロナ対策のため）
7 月 26 日(火)	技術部会説明会	サステナブル建築物等先導事業

9 月 12 日(月)	北信越地区勉強会	サステナブル建築物等先導事業 講師：東京都市大学名誉教授 坊垣和明氏
1 月 28 日(土)	中部・関西地区合同勉強会	引き寄せのビジネスマーケティング 講師：千葉テレビプロデューサー 大林健太郎氏
2 月 15 日(水) 3 月 2 日(木) 3 月 29 日(水)	本部（関東地区）勉強会	実践経営戦略セミナー 講師：ＴＯＴＯリモデルサービス 元社長　飯田明氏 「地域№.１のリフォーム店になるために」 ・ランチェスター戦略の概要 ・営業戦略の立て方 ・顧客維持の仕組み
3 月 8 日(水)	第 2 回幹事会	令和５年度活動計画(案)・予算(案)等
3 月 8 日(水)	勉強会	「住宅生産行政の最近の動向」 国土交通省住宅局住宅生産課長 山下 英和 氏 「日本の林業・木材産業の現状と展望」 林野庁木材産業課長 齋藤 健一 氏
その他の主な活動		
サステナブル建築物等先導事業		令和 3 年度採択案件 1 件の完了実績報告提出
地域型住宅グリーン化事業		1 件交付申請（交付決定済み）
ホームページの改定		ＨＰへの新築施工事例の掲載とＳＥＯ対策

４．大工志塾

国土交通省補助事業の「大工技能者等の担い手確保・育成事業」を活用し、昨年度に引き続き、優良工務店の会（ＱＢＣ）と協働して「大工志塾」を運営した。

令和 4 年度は 5 期生 38 名を迎え入れ、2 期生の 19 名の修了者を輩出した。地域別の修了者数、塾生数は 3 月 31 日現在以下の通りである。

なお２期生の修了制作は、株式会社神流木造建築が受注した「神流町営麻生住宅団地１号棟建設工事」の板倉構造の建て方工事を研修課題として、5 月 22 日(日)から 6 月 4 日(土)までの 14 日間で実施した。

修了者数							
期	東京	名古屋	大阪	福岡	金沢	長野	合計
２期生	５	２	３	４	５	-	１９

在塾者数							
期	東京	名古屋	大阪	福岡	金沢	長野	合計
３期生	２	６	１	５	-	４	１８
４期生	５	１０	６	３	－	３	２７
５期生	６	６	１１	４	－	４	３１
合計	１３	２２	１８	１２	－	１１	７６

５．大工志登録制度

大工志塾の第２期修了生 19 名を新たに大工志として登録した。また、大工志の会では、新たに登録された大工志を会員として受け入れるとともに、10 月 15 日、奈良において総会を開催した。

６．コミュニケーション・プラザ（ＣＰ）

国土交通省・財務省・経済産業省・林野庁のアドバイザリーグループの協力を得て、以下の通り開催した。

実施日	企画	参加者数	テーマ
令和 4 年 5 月 13 日(金)	国土交通省	46(3)	住宅団地の再生に向けて
令和 4 年 7 月 22 日(金)	財務省	85(7)	良質な住宅ストック形成に向けて
令和 4 年 9 月 16 日(金)	林野庁	50(11)	住宅分野等における国産材の利用拡大に向けた取組の状況と展望
令和 4 年 11 月 18 日(金)	国土交通省	65(5)	水災害への備え
令和 5 年 2 月 3 日(金)	財務省	73(4)	空き家対策の推進に向けて
令和 5 年 3 月 17 日(金)	経済産業省	76(4)	水素社会実現に向けた取組
合計		395(34)	

※参加者数の（　）内は、QBC 会員の参加数。

７．その他

財団のホームページ等において財団事業をはじめとする住まいに関連する情報を広く提供した。

令和４年度事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第３項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項は特段ない。

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

（単位 ： 円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	47,477,550	60,279,045	▲ 12,801,495
未収入金	0	0	0
売掛金	240,000	0	240,000
立替金	22,912,289	48,738,409	▲ 25,826,120
前払金	1,083,920	1,018,615	65,305
未収還付消費税	311,114		311,114
流動資産合計	72,024,873	110,036,069	▲ 38,011,196
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本資産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,577,387		1,577,387
機械装置	2,404,697	2,886,790	▲ 482,093
什器備品	70,655	1	70,654
電話加入権	1,045,900	1,045,900	0
投資有価証券	100,000	100,000	0
敷金	6,470,016	2,825,376	3,644,640
その他固定資産合計	11,668,655	6,858,067	4,810,588
固定資産合計	41,668,655	36,858,067	4,810,588
資産合計	113,693,528	146,894,136	▲ 33,200,608
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,903,289	49,454,896	▲ 26,551,607
未払法人税	70,000	70,000	0
前受金	8,280,000	5,520,000	2,760,000
預り金	0	0	0
未払消費税等	0	75,200	▲ 75,200
流動負債合計	31,253,289	55,120,096	▲ 23,866,807
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,167,832	18,860,171	307,661
固定負債合計	19,167,832	18,860,171	307,661
負債合計	50,421,121	73,980,267	▲ 23,559,146
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	(0)
（うち特定財産への充当額）	0	0	(0)
2. 一般正味財産	63,272,407	72,913,869	▲ 9,641,462
（うち基本財産への充当額）	(▲30,000,000)	(▲30,000,000)	0
（うち特定財産への充当額）	0	0	0
正味財産合計	63,272,407	72,913,869	▲ 9,641,462
負債及び正味財産合計	113,693,528	146,894,136	▲ 33,200,608

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位　：　円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．　経常増減の部			
（1）経常収益			
①　受取会費収益	**17,613,920**	**19,685,000**	△ 2,071,080
教育・研修会費	273,920	295,000	△ 21,080
ＱＢＣ会費	6,960,000	7,390,000	△ 430,000
ＣＰ会費	10,380,000	12,000,000	△ 1,620,000
②　入会金収益	**0**	**0**	0
ＱＢＣ入会金	0	0	0
③　事業収益	**21,987,000**	**21,549,150**	437,850
大工志塾事業収益	21,750,000	20,750,000	1,000,000
ＱＢＣ事業収益	50,000	0	50,000
グリーン化収益	187,000	209,000	△ 22,000
サステナブル収益	0	590,150	△ 590,150
④　受取補助金等	**74,709,672**	**82,270,000**	△ 7,560,328
受取国庫補助金	74,709,672	82,270,000	△ 7,560,328
⑤　受取寄付金	**0**	**0**	0
受取寄付金	0	0	0
⑥　雑収益	**1,213,868**	**939**	1,212,929
受取利息	7,701	939	6,762
雑収益	1,206,167	0	1,206,167
経常収益計	**115,524,460**	**123,505,089**	△ 7,980,629
（2）経常費用			
①　事業費	**120,288,864**	**125,409,043**	△ 5,120,179
給料手当	17,264,900	13,169,727	4,095,173
法定福利費	1,842,048	1,803,256	38,792
福利厚生費	40,041	3,701	36,340
職員退職給費用	276,894	671,094	△ 394,200
会議費	22,698	115,046	△ 92,348
旅費交通費	18,417,860	15,052,422	3,365,438
通信運搬費	3,108,726	1,742,112	1,366,614
消耗品費	5,512,609	6,128,902	△ 616,293
広告宣伝費	3,560,553	2,406,116	1,154,437
図書印刷費	3,375,773	2,945,054	430,719
光熱水料費	352,507	277,641	74,866
賃借料	3,578,411	3,014,665	563,746
支払手数料	1,161,617	859,409	302,208
ビル管理費	668,434	1,061,899	△ 393,465
諸謝金	21,994,952	25,230,850	△ 3,235,898
機械賃借料	2,123,595	2,447,360	△ 323,765
会場費	6,564,175	7,736,741	△ 1,172,566
雑費	242,024	72,741	169,283
租税公課	184,648	730,219	△ 545,571
保険料	439,230	584,694	△ 145,464
減価償却費	549,535	641,500	△ 91,965
外注委託費	29,007,634	38,678,254	△ 9,670,620
修繕費		35,640	△ 35,640
②　管理費	**1,818,999**	**1,542,683**	276,316
給料手当	385,570	407,313	△ 21,743
法定福利費	167,168	55,776	111,392
福利厚生費	3,636	118	3,518
職員退職給費用	30,767	74,566	△ 43,799
会議費	245	3,029	△ 2,784
旅費交通費	305,612	259,774	45,838
通信運搬費	121,102	50,876	70,226
消耗品費	71,076	59,425	11,651
広告宣伝費	7,671	12,200	△ 4,529
光熱水料費	10,940	8,591	2,349
賃借料	22,951	93,239	△ 70,288
支払手数料	71,129	26,045	45,084
ビル管理費	60,662	32,845	27,817
諸謝金	275,496	328,854	△ 53,358
機械賃借料	192,537	75,695	116,842
会場費	47,303	13,713	33,590
雑費	18,050	7,517	10,533
租税公課	16,097	18,096	△ 1,999
保険料	3,490	1,710	1,780
減価償却費	7,497	9,341	△ 1,844
修繕費		3,960	△ 3,960
			0
経常費用合計	**122,107,863**	**126,951,726**	△ 4,843,863

正　味　財　産　増　減　計　算　書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位　：　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
評価損益等調整前当期経常増減額	**-6,583,403**	**-3,446,637**	-3,136,766
特定資産評価損益等	**0**	**0**	0
評価損益等計	**0**	**0**	0
当期経常増減額	**-6,583,403**	**-3,446,637**	-3,136,766
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
特　定　資　産　評　価　益			0
退　職　給　付　引　当　金　戻　入	0	0	0
経常外収益計	**0**	**0**	0
（２）経常外費用			
特　定　資　産　評　価　損		0	0
固　定　資　産　除　却　損	0	0	0
事　務　所　移　転　費　用	2,988,059	0	2,988,059
経常外費用計	**2,988,059**	**0**	2,988,059
当期経常外増減額	**△ 2,988,059**	**0**	△ 2,988,059
税引前当期一般正味財産増減額	**△ 9,571,462**	**△ 3,446,637**	△ 6,124,825
法人税、住民税及び事業税	**70,000**	**70,000**	0
当期一般正味財産増減額	**△ 9,641,462**	**△ 3,516,637**	△ 6,124,825
一般正味財産期首残高	**72,913,869**	**76,430,506**	△ 3,516,637
一般正味財産期末残高	**63,272,407**	**72,913,869**	△ 9,641,462
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	**0**	**0**	
一般正味財産への振替額	**0**	**0**	
当期指定正味財産増減額	**0**	**0**	
指定正味財産期首残高	**0**	**0**	
指定正味財産期末残高	**0**	**0**	
Ⅱ．正味財産期末残高	**63,272,407**	**72,913,869**	△ 9,641,462